

# 商工会ExpressNews

地域の経済動向と需要動向に関する情報を毎月配信します！是非ご活用ください！

12月増刊号



高山北商工会  
Nyukawa Kokufu Kamitakara

## ☆☆☆トピック 共働き世帯の行動消費☆☆☆

\*日本総研 2018.12月 日本経済展望より

### ◆共働きの増加が個人消費を押し上げ

共働き世帯は2012年からの5年間で135万世帯増加し、2017年には約1,500万世帯に。専業主婦世帯と比べて共働き世帯の消費支出は多いため、過去5年間で約4,400億円の消費押し上げ効果がありました。

### ◆仕事、時短、生活充実支出に積極的

共働き世帯では、専業主婦世帯よりも、妻の就業に伴う仕事関連型の支出が増加！

①通勤用の自動車購入費や保育料のほか、婦人用洋服や交際費の増加が顕著。

②家事時間の減少を補う時間節約型の支出。調理時間短縮のため惣菜・冷凍食品の利用が増加。妻がフルタイム勤務の世帯では市販の弁当、外食が顕著。さらに、時短家電や家事代行の支出も増加。

③生活を充実させるための支出。教育関連で支出増や旅行費などより嗜好性の強い支出も活発。

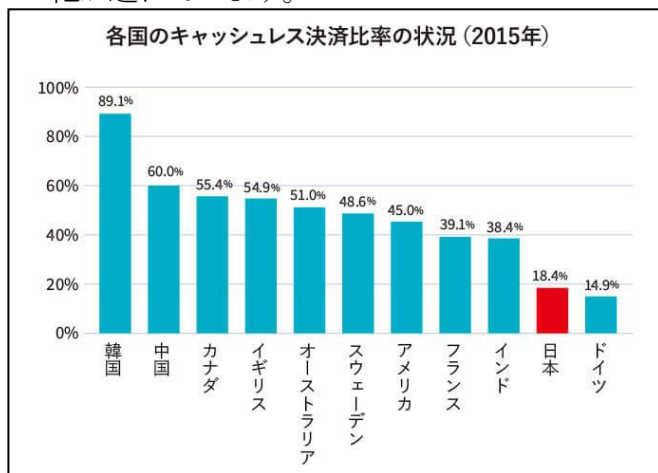
共働き世帯数の増加は、今後も続く予測であることから、上記の共働きの行動消費の変化やニーズに合わせたビジネス展開を考えてみてはいかがでしょうか？

## 〇〇〇キャッシュレス化になる理由〇〇〇

●日本政府は経済産業省のキャッシュレス化を推進する目標として、2025年に開催される大阪・関西万博に向けて、電子決済の普及を進めていく方針だと発表しました。

また、先を見据えて今後10年間に、キャッシュレス決済比率を今の2割程度からその倍の4割程度を目指す方針を立てています。

しかしながら日本は、世界と比べるとキャッシュレス化が遅れています。



出典：「キャッシュレス・ビジョン」

日本で普及しにくい背景としては、①盗難の少なさなどによる治安の良さ②偽札の流通が少ない等といった現金に対する高い信頼③POSレジの処理が高速かつ正確であり、現金取り扱いの煩雑さが少ないなどが考えられます。

しかし日本はなぜキャッシュレス化を進めたいのでしょうか？そのひとつとしては、現金社会の維持に莫大なコストがかかることです。ある試算では、お金の印刷コストやATM運営コスト、現金を取り扱う人件費などを勘案すると年間約9兆円ものコストが必要になります。高齢化が進んで生産人口も減り、社会が縮小化していく日本では、あらゆるところで無駄を省きコストを下げる必要性があります。そうした理由からも、社会はキャッシュレス化に進んでいくことになるのでしょう。

## 10月～12月業種別業況 (出典：中小企業景況調査報告書)

	業況DI	状況	前期差
製造業	▲10.2	☺	+0.3
建設業	▲2.7	☺	+3.9
卸売業	▲9.1	☺	+1.9
小売業	▲24.3	☺	+2.4
サービス業	▲14.1	☺	+1.3

『困ったなあ』『どうしよう』

その悩みをお聞かせください。

☎丹生川 78-2002 / ☎上宝 86-2354

高山北商工会本所

TEL: 0577-72-4130

FAX: 0577-72-4514

## 労働力の点から見る！有効求人倍率 (H30.10月)

全国	岐阜県	高山管内
1.62 ↓	2.18 ↑	1.45 ↓